

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成26年1月31日

【四半期会計期間】 第60期第3四半期(自平成25年10月1日至平成25年12月31日)

【会社名】 株式会社 白青舎

【英訳名】 HAKUSEISHA CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 内田 隆

【本店の所在の場所】 東京都千代田区岩本町一丁目3番9号

【電話番号】 03(5822)1561

【事務連絡者氏名】 取締役 執行役員 本社管理本部長 西川 君一

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区岩本町一丁目3番9号

【電話番号】 03(5822)1561

【事務連絡者氏名】 取締役 執行役員 本社管理本部長 西川 君一

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

| 回次 | 第59期 第3四半期 連結累計期間 | 第60期 第3四半期 連結累計期間 | 第59期 |
|------------------------------|------------------------------|------------------------------|-----------------------------|
| 会計期間 | 自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日 | 自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日 | 自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日 |
| 売上高 (千円) | 7,267,343 | 7,455,566 | 9,722,693 |
| 経常利益 (千円) | 311,468 | 327,848 | 454,839 |
| 四半期(当期)純利益 (千円) | 207,237 | 216,416 | 296,234 |
| 四半期包括利益又は包括利益 (千円) | 229,374 | 432,305 | 429,575 |
| 純資産額 (千円) | 5,968,966 | 6,520,579 | 6,169,167 |
| 総資産額 (千円) | 7,692,803 | 8,496,360 | 8,024,197 |
| 1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円) | 25.68 | 26.81 | 36.70 |
| 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円) | | | |
| 自己資本比率 (%) | 77.6 | 76.7 | 76.9 |

| 回次 | 第59期 第3四半期 連結会計期間 | 第60期 第3四半期 連結会計期間 |
|-------------------|-------------------------------|-------------------------------|
| 会計期間 | 自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日 | 自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日 |
| 1株当たり四半期純利益金額 (円) | 11.08 | 11.99 |

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

第1四半期連結会計期間において、ハクセイサービス株式会社(連結子会社)を平成25年4月1日付で吸収合併いたしました。当社グループ(当社及び連結子会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

この結果、平成25年12月31日現在における当社グループは、当社及び連結子会社1社の合計2社により構成されております。

また、第1四半期連結会計期間より、報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項(セグメント情報等) セグメント情報」の「2 報告セグメントの変更等に関する事項」をご参照ください。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生、または前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

以下の記載事項のうち、将来に関する事項につきましては、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府がデフレからの脱却を目指して打ち出した、金融緩和策を含む景気回復策の実施で為替は円安に傾き、国内の経済指標及び一部企業業績に回復傾向が見られました。また、東京オリンピック開催決定などの好材料もあり、当第3四半期連結累計期間末の日経平均株価は前年同四半期末と比較して5千円を超える上昇となりました。しかし一方で、社会保険料率の段階的引き上げが続く中、本年4月1日からは消費税が8%へ増税となる影響で個人消費の落ち込みも予想されております。また、世界の景気に影響する懸念材料も残されており、景気の先行きに対する不透明感は払拭できない状況が続いております。

ビルメンテナンス・警備業界におきましては、対象物件における管理及びサービスに係る費用抑制の意識に変化はなく、仕様変更、費用見直しのための入札や相見積りが数多く実施されております。入札などは業務獲得の機会となる一方で、既存物件においては減額・失注の可能性があり、当社グループの業務全般においてコスト競争力が求められる状況となっております。

また、取引高シェアの高い百貨店・小売業界におきましては、消費税増税に伴い、さらなる構造改革が進められるものと予測され、当社グループを取り巻く環境はより一層厳しくなるものと予想されま

す。

このような経営環境の下、当社グループにおきましては、連結子会社であったハクセイサービス株式会社を平成25年4月1日付で吸収合併し、経営資源の集中と効率化並びに営業力の強化を図りました。合併に伴って変更した新たな組織で、新規業務、スポット業務及び既存のお客様からの追加業務受注を目指し、積極的に営業活動を展開いたしました。

その結果、新規業務として神奈川県のある大学における清掃業務や、京都・神戸の百貨店における機械警備業務を、またスポット業務として神奈川県のある研究所における設備改修工事などを受注することができました。しかしながら、新規業務の立ち上げに係る初期費用や、合併に伴う退職給付費用や業務ソフトウェアの改修費用などのイニシャルコストも発生いたしました。

以上により、当第3四半期連結累計期間における売上高は、74億5千5百万円(前年同四半期比2.6%増)、営業利益2億2千1百万円(同4.5%減)、経常利益3億2千7百万円(同5.3%増)、四半期純利益2億1千6百万円(同4.4%増)となりました。

セグメントの業績を示すと次のとおりであります。

関東エリア

関東エリアにおきましては、神奈川県内の大学における清掃業務や、研究所の設備改修業務などを受注することができましたが、百貨店の店舗閉店や業務立ち上げに係る初期費用の影響もあり、売上高は3億7千8百万円(前年同四半期比0.8%増)、セグメント利益(経常利益)は4億4百万円(同0.7%減)となりました。

関西エリア

関西エリアにおきましては、京都・神戸の百貨店における機械警備業務や京都のオフィスビルにおける常駐警備業務の新規受注がありましたが、既存物件における減額要請への対応や解約・失注が発生したこともあり、売上高は3億1千7百万円(前年同四半期比1.1%増)、セグメント利益(経常利益)は3億5千9百万円(同0.9%減)となりました。

中部エリア

中部エリアにおきましては、名古屋の百貨店における警備業務の追加受注や静岡の百貨店における警備業務の新規受注がありましたが、組織変更に伴う費用増加の影響もあり、売上高は5億6千7百万円(前年同四半期比28.4%増)、セグメント利益(経常利益)は7百万円となりました。

(2)財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ4億7千2百万円増加して、8億4千9百万円となりました。このうち流動資産は、前連結会計年度末に比べ6千1百万円増加して4億2千5百万円となりました。これは主として、現金及び預金が1億8千9百万円増加したことによるものであります。また、固定資産は前連結会計年度末に比べ4億1千万円増加して4億2千3百万円となりました。これは主として、投資有価証券が4億5千7百万円増加したことによるものであります。

負債は、前連結会計年度末に比べ1億2千万円増加して1億9千7百万円となりました。このうち流動負債は、前連結会計年度末に比べ3千1百万円減少して1億円となりました。これは主として、賞与引当金が8千3百万円減少したことによるものであります。また、固定負債は前連結会計年度末に比べ1億5千2百万円増加して9億7千5百万円となりました。

純資産は、前連結会計年度末に比べ3億5千1百万円増加して6億2千万円となりました。これは主として、その他有価証券評価差額金が2億1千5百万円増加したことによるものであります。

(3)事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4)研究開発活動

該当事項はありません。

(5)従業員数

当第3四半期連結累計期間において、連結会社または提出会社の従業員数の著しい増減はありません。

(6)生産、受注及び販売の実績

当第3四半期連結累計期間において、生産、受注及び販売実績の著しい変動はありません。

(7)主要な設備

当第3四半期連結累計期間において、主要な設備の著しい変動及び前連結会計年度末における主要な設備に関する計画からの著しい変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

| 種類 | 発行可能株式総数(株) |
|------|-------------|
| 普通株式 | 20,000,000 |
| 計 | 20,000,000 |

【発行済株式】

| 種類 | 第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成25年12月31日) | 提出日現在発行数(株) (平成26年1月31日) | 上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名 | 内容 |
|------|---|-----------------------------|------------------------------------|------------------------|
| 普通株式 | 9,000,000 | 9,000,000 | 東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード) | 単元株式数は1,000株で あります。 |
| 計 | 9,000,000 | 9,000,000 | | |

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

| 年月日 | 発行済株式 総数増減数 (株) | 発行済株式 総数残高 (株) | 資本金増減額 (千円) | 資本金残高 (千円) | 資本準備金 増減額 (千円) | 資本準備金 残高 (千円) |
|-------------|-----------------------|----------------------|----------------|---------------|----------------------|---------------------|
| 平成25年12月31日 | | 9,000,000 | | 450,000 | | 385,637 |

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成25年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成25年9月30日現在

| 区分 | 株式数(株) | 議決権の数(個) | 内容 |
|----------------|--------------------------|----------|----|
| 無議決権株式 | | | |
| 議決権制限株式(自己株式等) | | | |
| 議決権制限株式(その他) | | | |
| 完全議決権株式(自己株式等) | (自己保有株式) 普通株式 928,000 | | |
| 完全議決権株式(その他) | 普通株式 8,027,000 | 8,027 | |
| 単元未満株式 | 普通株式 45,000 | | |
| 発行済株式総数 | 9,000,000 | | |
| 総株主の議決権 | | 8,027 | |

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株(議決権1個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式931株が含まれております。

【自己株式等】

平成25年9月30日現在

| 所有者の氏名 又は名称 | 所有者の住所 | 自己名義 所有株式数 (株) | 他人名義 所有株式数 (株) | 所有株式数 の合計 (株) | 発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%) |
|---------------------|-----------------------|----------------------|----------------------|---------------------|------------------------------------|
| (自己保有株式) 株式会社白青舎 | 東京都千代田区 岩本町一丁目3番9号 | 928,000 | | 928,000 | 10.32 |
| 計 | | 928,000 | | 928,000 | 10.32 |

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成25年10月1日から平成25年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成25年4月1日から平成25年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、公認会計士小林英、公認会計士安彦潤也両氏による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (平成25年3月31日) | 当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日) |
|-------------|-------------------------|-------------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 2,873,416 | 3,063,139 |
| 受取手形及び売掛金 | 925,647 | 907,921 |
| 有価証券 | 200,000 | - |
| 商品及び製品 | 17,765 | 16,974 |
| 原材料及び貯蔵品 | 23,240 | 21,262 |
| その他 | 157,696 | 249,551 |
| 貸倒引当金 | 1,247 | 782 |
| 流動資産合計 | 4,196,518 | 4,258,067 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 土地 | 831,226 | 831,226 |
| その他(純額) | 494,076 | 471,273 |
| 有形固定資産合計 | 1,325,303 | 1,302,500 |
| 無形固定資産 | | |
| のれん | 15,750 | 3,937 |
| その他 | 6,017 | 34,230 |
| 無形固定資産合計 | 21,767 | 38,167 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 1,543,742 | 2,001,710 |
| その他 | 940,317 | 897,114 |
| 貸倒引当金 | 3,450 | 1,200 |
| 投資その他の資産合計 | 2,480,609 | 2,897,624 |
| 固定資産合計 | 3,827,679 | 4,238,292 |
| 資産合計 | 8,024,197 | 8,496,360 |
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 買掛金 | 197,640 | 196,967 |
| 短期借入金 | 50,000 | 50,000 |
| 未払法人税等 | 123,944 | 121,159 |
| 賞与引当金 | 132,816 | 49,780 |
| その他 | 527,571 | 582,273 |
| 流動負債合計 | 1,031,971 | 1,000,181 |
| 固定負債 | | |
| 退職給付引当金 | 397,441 | 408,669 |
| 負ののれん | 68,427 | 38,130 |
| その他 | 357,189 | 528,798 |
| 固定負債合計 | 823,058 | 975,599 |
| 負債合計 | 1,855,029 | 1,975,780 |

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (平成25年3月31日) | 当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日) |
|---------------|-------------------------|-------------------------------|
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 450,000 | 450,000 |
| 資本剰余金 | 395,509 | 395,509 |
| 利益剰余金 | 5,216,960 | 5,352,663 |
| 自己株式 | 267,760 | 267,939 |
| 株主資本合計 | 5,794,709 | 5,930,232 |
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 374,458 | 590,346 |
| その他の包括利益累計額合計 | 374,458 | 590,346 |
| 純資産合計 | 6,169,167 | 6,520,579 |
| 負債純資産合計 | 8,024,197 | 8,496,360 |

(2)【四半期連結損益及び包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

| | 前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日) | 当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日) |
|-----------------|--|--|
| 売上高 | 7,267,343 | 7,455,566 |
| 売上原価 | 6,412,146 | 6,585,039 |
| 売上総利益 | 855,197 | 870,527 |
| 販売費及び一般管理費 | | |
| 給料及び手当 | 145,683 | 156,822 |
| 賞与引当金繰入額 | 4,874 | 5,730 |
| のれん償却額 | 11,812 | 11,812 |
| その他 | 461,032 | 474,822 |
| 販売費及び一般管理費合計 | 623,402 | 649,187 |
| 営業利益 | 231,794 | 221,340 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 5,354 | 7,268 |
| 受取配当金 | 14,536 | 16,982 |
| 負ののれん償却額 | 34,680 | 30,296 |
| 匿名組合投資利益 | 19,404 | 36,138 |
| 受取補償金 | - | 8,213 |
| 雑収入 | 9,074 | 10,027 |
| 営業外収益合計 | 83,050 | 108,927 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 3,075 | 2,343 |
| 雑損失 | 301 | 75 |
| 営業外費用合計 | 3,377 | 2,419 |
| 経常利益 | 311,468 | 327,848 |
| 特別利益 | | |
| 固定資産売却益 | - | 47 |
| 保険解約返戻金 | - | 2,430 |
| 特別利益合計 | - | 2,478 |
| 特別損失 | | |
| 固定資産廃棄損 | 522 | 563 |
| 投資有価証券評価損 | 4,800 | - |
| ゴルフ会員権売却損 | - | 1,383 |
| 特別損失合計 | 5,322 | 1,946 |
| 税金等調整前四半期純利益 | 306,145 | 328,380 |
| 法人税等合計 | 98,908 | 111,963 |
| 少数株主損益調整前四半期純利益 | 207,237 | 216,416 |
| 四半期純利益 | 207,237 | 216,416 |
| 少数株主損益調整前四半期純利益 | 207,237 | 216,416 |
| その他の包括利益 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 22,136 | 215,888 |
| その他の包括利益合計 | 22,136 | 215,888 |
| 四半期包括利益 | 229,374 | 432,305 |
| (内訳) | | |
| 親会社株主に係る四半期包括利益 | 229,374 | 432,305 |

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

| |
|--|
| 当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日) |
| 連結の範囲の重要な変更 前連結会計年度末において当社の連結子会社でありましたハクセイサービス株式会社は、平成25年4月1日付で当社が吸収合併したため、第1四半期連結会計期間より、連結の範囲から除外しております。 |

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

| |
|---|
| 当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日) |
| 税金費用の計算 当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。 |

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)、のれんの償却額及び負ののれんの償却額は、次のとおりであります。

| | 前第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日) | 当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日) |
|-----------|--|--|
| 減価償却費 | 38,747千円 | 35,299千円 |
| のれんの償却額 | 11,812千円 | 11,812千円 |
| 負ののれんの償却額 | 34,680千円 | 30,296千円 |

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)

1 配当金支払額

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 (千円) | 1株当たり 配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 | 配当の原資 |
|----------------------|-------|----------------|-----------------|------------|------------|-------|
| 平成24年6月28日 定時株主総会 | 普通株式 | 72,642 | 9.00 | 平成24年3月31日 | 平成24年6月29日 | 利益剰余金 |

2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)

1 配当金支払額

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 (千円) | 1株当たり 配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 | 配当の原資 |
|--------------------|-------|----------------|-----------------|------------|------------|-------|
| 平成25年4月25日 取締役会 | 普通株式 | 80,713 | 10.00 | 平成25年3月31日 | 平成25年6月28日 | 利益剰余金 |

2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

| | 報告セグメント | | | | 調整額 (注)1 | 四半期連結 損益及び包括 利益計算書 計上額(注)2 |
|-----------------------|-----------|-----------|---------|-----------|-------------|-------------------------------------|
| | 関東エリア | 関西エリア | 中部エリア | 計 | | |
| 売上高 | | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 3,680,697 | 3,145,103 | 441,542 | 7,267,343 | | 7,267,343 |
| セグメント間の内部売上高 又は振替高 | | | | | | |
| 計 | 3,680,697 | 3,145,103 | 441,542 | 7,267,343 | | 7,267,343 |
| セグメント利益 | 407,481 | 362,295 | 11,735 | 758,041 | 446,573 | 311,468 |

(注)1 セグメント利益の調整額 446,573千円には負ののれん償却額34,680千円、各報告セグメントに配分していない全社費用等 481,254千円が含まれており、全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益及び包括利益計算書の経常利益と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

| | 報告セグメント | | | | 調整額 (注)1 | 四半期連結 損益及び包括 利益計算書 計上額(注)2 |
|-----------------------|-----------|-----------|---------|-----------|-------------|-------------------------------------|
| | 関東エリア | 関西エリア | 中部エリア | 計 | | |
| 売上高 | | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 3,708,683 | 3,179,839 | 567,044 | 7,455,566 | | 7,455,566 |
| セグメント間の内部売上高 又は振替高 | | | | | | |
| 計 | 3,708,683 | 3,179,839 | 567,044 | 7,455,566 | | 7,455,566 |
| セグメント利益 | 404,565 | 359,031 | 7,237 | 770,834 | 442,986 | 327,848 |

(注)1 セグメント利益の調整額 442,986千円には負ののれん償却額30,296千円、各報告セグメントに配分していない全社費用等 473,282千円が含まれており、全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益及び包括利益計算書の経常利益と調整を行っております。

2 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間より、平成25年4月1日付で連結子会社であるハクセイサービス株式会社の吸収合併を機会に、組織間のコミュニケーション力の向上、意思決定のスピード化、業務効率化の観点から、事業セグメントの区分方法を見直し、報告セグメントを従来の業務カテゴリーによる「ビルメンテナンス事業」「警備事業」から、エリアをベースとした「関東エリア」「関西エリア」「中部エリア」に変更しております。

なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の区分方法により作成したものを記載しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| 項目 | 前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日) | 当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日) |
|---------------------|--|--|
| 1株当たり四半期純利益金額 | 25円68銭 | 26円81銭 |
| (算定上の基礎) | | |
| 四半期純利益金額(千円) | 207,237 | 216,416 |
| 普通株主に帰属しない金額(千円) | | |
| 普通株式に係る四半期純利益金額(千円) | 207,237 | 216,416 |
| 普通株式の期中平均株式数(株) | 8,071,369 | 8,071,159 |

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年 1月30日

株式会社 白 青 舎
取締役会 御中

小林英公認会計士事務所

公認会計士 小 林 英

安彦潤也公認会計士事務所

公認会計士 安 彦 潤 也

私たちは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社白青舎の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成25年10月1日から平成25年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成25年4月1日から平成25年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益及び包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

私たちの責任は、私たちが実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。私たちは、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

私たちは、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

私たちが実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社白青舎及び連結子会社の平成25年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と私たちとの間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。